

## 岐阜県経済・雇用再生会議 議事概要

- 日 時 令和4年9月15日(木) 14:00～15:40
- 場 所 岐阜県庁4F 特別会議室
- 内 容 下記の通り

### ◆山口 嘉彦（岐阜県経営者協会 会長）

岐阜県の有効求人倍率は、現在 1.68 倍である。会員企業へアンケート調査を行ったところ、労働力の充足状況については、労働力が不足しているとの回答が 77%、適正との回答は 15%であった。副業については、考えていないとの回答が 53%、今後検討するとの回答が 29%。来年の新規学卒の採用については、今年と同程度との回答が 74%であり、採用を増やすとの回答は 23%であった。

本来であれば、売上げを上げて人を増やし、更に売上げを上げて人を増やすという好循環が望ましいが、岐阜県においては企業の経営活動は非常に厳しい状況にある中でも、高齢化にともなう社員の減少などにより、雇用を増やしていきたいという企業が多いが、学卒者の県外への流失により思うように採用が出来ていない。

### ◆中川 正之（岐阜県経済同友会 筆頭代表幹事）

本会の会員は、異業種の集まりなので、業種ごとに状況が異なっている。そうした中でも、県から中小事業者に対して手厚くエネルギー等に対する補助を行っていただき、大変感謝している。引き続き、コロナ禍において各事業者への支援を継続していただくようお願いしたい。

輸入加工の事業者からは、今の為替レートについて、国は何も対応しないのか、との声が聞かれる。今年の初め、1ドル110円くらいだったが、その時には、115円を超したら大変なことになると話していた。それが、この8カ月の間に、145円に到達するところまでできてしまった。その間、価格転嫁ができれば良いが、それもできずに OEM で仕事を受注している中小事業者は非常に苦しんでおり、売上は伸びているのに利益が得られない状況。145円に見合った日本の経済社会でないと、この先商売が成り立たないと非常に危機感を持っている。政府・日銀には、早期に為替介入して欲しい。

### ◆河尻 満（岐阜県商工会議所連合会 事務局長）

県内 15 の商工会議所から意見聴取を行い、特に 2 点申し上げる。

1 点目は、飲食業において、小規模事業者では、最低賃の引き上げに伴い、人件費の圧力、また、扶養控除内で働く従業員の労働時間が減少し、人手不足にも苦慮している。

2点目は、観光産業において、特に高山では、修学旅行が好調で、今年のお盆はコロナ前の7割ぐらいまで回復しているが、これはあくまで人流に限った話である。依然、インバウンドが低調であること、また、コロナへの感染を危惧してか、年配者が少ないため、消費が低調である。地元で食事にはお金を使われるが、お土産の購買は少なく、観光客の消費行動も変化していると聞いている。

今後、資源高騰に伴う助成とともに、全国旅行支援やGO TOトラベルのようなものを是非ともお願いをしたいという声がある。

#### ◆岡山 金平（岐阜県商工会連合会 会長）

新型コロナウイルスの感染症が始まって2年半が経過し、第7波もピークアウトし始めたということで、ようやく過去を振り返る余裕が少し出てきた。

当初、国の方で、人流を止めるというかつてない経済対策が取られ、水面下では経済が大混乱した。現在、管内事業所の倒産は例年より少なく、当初恐れていた倒産という事態は回避された。求人数においては、一時若干下がったが、現在は徐々に回復している。今後、順調に回復していくものと思っている。これは、各種支援金や雇用調整助成金、金融対策等が講じられたこと、特に、岐阜県においては、このような会議を何度も開催いただき、我々が直面する状況に耳を傾け、使いやすい制度へとオール岐阜で取り組んでいただいた成果であると感謝している。特に、4点お願いしたい。

1点目は、事業者の経営意欲を維持するため、小規模事業者持続化補助金の継続支援をお願いしたい。また、小規模事業者がステップアップするために国の事業再構築補助金があるが、その内容から中規模以上の事業者が中心となることから、小規模事業者でも使い勝手のよい、県版の事業再構築補助金の創設にて幅広い支援をお願いしたい。

2点目は、倒産は少ないが、廃業は依然として高水準で推移しており、予備軍も水面下では非常に多くなっている。県では、岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターを設け、支援いただいているが、中規模事業者以上の第三者承継が主な支援対象であり、小規模事業者の親族内承継は対応が困難であることから、従業員を含めた親族内承継への支援を検討いただきたい。

3点目は、小規模事業者のDX推進に向けて、キャッシュレス決済の導入支援を検討いただきたい。キャッシュレス決済への支援は、各市町村でも実施されているが、事業者支援と生活者支援の双方の側面があること、また、スケールメリットを生かす観点でも県全体で推進していただきたい。

4点目は、近々の課題として、来年10月から実施されるインボイスへの対応がある。約100会場で対応セミナーを開催しており、必要性の認識は深まってきているが、具体的な対策はまだこれからである。インボイス対策のレジやパソコンソフトの導入に対する補助制度の創設を検討いただきたい。

◆傍島 茂夫（岐阜県中小企業団体中央会 会長）

毎月、中小企業の景気動向を調査している。直近の8月末の調査結果では、景況感のDI値はマイナス20、売上高DI値がプラス1、収益状況DIがマイナス37である。原材料、資材、燃料価格の高騰や、電気料金の値上げに対しての価格転嫁が追いついていないのが実情ではないかと思う。

大企業の景気はかなり戻っているが、中小企業はなかなか追いついておらず、物価高騰等による値上げ交渉に苦慮している。値上げ交渉は、今年の春頃から何度かに分けて行われており、30～50%程度は認めてもらっているようだが、それ以上はなかなか難しく、年末くらいまでかかってしまうのではないかという話も聞いている。

航空機関係は、防衛省関係がかなり堅調だが、ウェイトが少ない。ボーイング787は、今年の年末くらいから生産が回復するのではないかとされているが、コロナ禍の2年半で、若者が多く離職したため、仕事が増えたとしても、こなせるかという問題がある。

自動車関係は、EV化で部品が減るため、一次下請けだけでなく、二次～四次下請けがどう乗り越えていくか、大きな問題である。中小企業は、前向きに設備投資を考えているところが多いので、今まで以上に補助金等で支援していただけると非常にありがたい。

◆日比野 豊（岐阜県商店街振興組合連合会 理事長）

コロナ禍で、飲食店には非常に手厚い協力金があり喜ばれている反面、他業種は羨んでいるのが現実である。

県下の商店街にアンケート調査を行ったところ、中心商店街では、八百屋を始めとする生鮮三品を扱う店舗が少なくなり、買い物難民が非常に増加しているとの回答がある。商店街は、その街の歴史、文化があり、中心的な存在である。伝承された様々な祭りや行事も中止され、やる気が湧いてこないのが現状と判断している。

小規模店舗に一番重くのしかかっているのは電気料金の高騰であり、閉店時間を早めて電気料金を節約しているという声が聞こえてきている。

円安が続くと、商品価格に転嫁できない店も非常に多い。商店街振興組合連合会としては街路灯等の電気料金への助成をお願いしたい。

◆堀 恭則（岐阜県観光連盟 副会長）

4月から行動制限がなくなり、7～8月の夏休み期間は、お客さんが7割程度戻ったとのデータがある。特に高山地区、奥飛騨温泉地区、下呂地区、岐阜地区と、同じような数値が出ている。お盆期間中は8割程度戻った。県民割、地域割の影響がとても大きく、じゃらん、楽天を含めたOTAの売上高は対前年を大きく上回っており、コロナ前の水準を上回っているとの話もあり、お客さんが集中しているとの印象がある。高山においては、大型

バスは殆どないが、乗用車のお客さんが増えてきた。客層は、ミドル世代が多く、シニア世代は戻り切っていない。また、定点観測の結果を見ても、若い人が多く、女性 5.5、男性 4.5 の割合である。しかし、9 月期は、週末以外はまだ観光客が戻っていない。9 月末以降、国において全国旅行支援を実施する動きがあるが 12 月末までという話もあるので、年明け以降も実施されるよう、県から国へ要望して欲しい。

海外からの入国制限については、国が 5 万人に緩和したところであり、今後撤廃するような話も出ているが、ビザがネックになっているので、ビザの廃止を国へ要望して欲しい。

また、パート従業員が不足しており、週末にお客さんが非常に増えると、労働力の確保が大変厳しい。扶養控除 130 万の壁の引き上げを国へ要望して欲しい。また、サービス産業は人手が必要なため、DX 化に向けてセミナーを含め、ご指導いただきたい。

6 月補正で、原油価格の高騰に伴い、県内のバス事業者が造成する旅行商品へ支援をいただいた。概ね予算消化したので、引き続き増額してもらえると県内の活性化につながる。こうした割引支援策は緊急手段であり、今後、恒久的なプロモーション戦略を立てる必要があると考えている。特に、国内旅行の振興とインバウンドの再開に向け、SNS 等の媒体を通して情報発信を行っていく必要がある。

なお、飲食業界に対し、雇用調整助成金、持続化給付金等による手厚い支援があり、倒産を免れたが、再構築が課題なので、指導いただきたい。観光業界は裾野が広いので、皆さんの知恵をお借りし、地域力をつける努力をしていきたい。

#### ◆脇田 昌也（岐阜銀行協会 専務理事）

当手形交換所では、今年度 4 月以降で、不渡りが 2 件、取引停止処分報告が 2 件。コロナ前がそれぞれ 25 件、15 件という状況を考えてみると、給付金支援やコロナ融資などの貸金支援によって、岐阜県は非常に倒産が少ない。一方で全銀協のこの集計によると、法人の取引停止処分は 2 月以降 5 ヶ月連続前年同月を上回っており、7 月は 6 か月振りに前年を下回ったが、今後また増加に転じる可能性がある。また、商工リサーチの新聞記事によると、倒産件数が 8 月まで 5 ヶ月連続で、前年同月を上回っている。コロナ対策の効果も徐々に薄まりつつあって、経営改善の取り組みが遅れている中小企業等の脱落が現れ始めたのではないかと。

県の保証協会又は市の保証協会のゼロゼロ融資を利用している企業の約半分が据置 3 年以上であり、現在据置期間中の先がほとんど。この 1 年以内、来年の 5 月ぐらいから据置期限が到来して、返済が始まる。据置期間の間に本業支援や事業の再構築など、いろいろ支援を行っているが、体制構築が遅れば、特に中小事業者で過剰債務という形で、据置き期限を迎えて返済に窮する企業が今後広がる可能性がある。

金融機関としても、据置期間終了先に対する対策として、伴走支援型特別保証への借り換えによる据置期間の再設定、返済条件の変更など、保証協会と連携して資金繰り、経営

改善支援等を行っている。岐阜県中小企業活性化協議会等関係機関と事業再生にも主体的に取り組んでいくことが必要との話をしており、アフターコロナを見据えた支援体制を構築していきたい。

経営上の課題について、仕入商品・原材料高という回答が 52.2%と 5 割を超えた。売り上げの減少や停滞を抑え、仕入商品・原材料高が 3 四半期連続で 1 位。特に製造業では 57.0%の企業が最大の問題点と回答。また、岐阜県愛知県の企業 600 社に対するアンケート調査を 6 月に実施、そのうち 206 社（有効回答率 34%）から回答を得た。ウクライナ侵攻によるマイナスの影響を受けている割合が 58.3%、今後受ける可能性があるのが 19%。燃料・原材料の仕入価格について、6 月時点ですでに価格転嫁している企業は 41.8%。ただし価格転嫁率が 3 割未満の企業が 69.0%と十分な価格転嫁ができていない。燃料・原材料等価格の上昇ペースに価格転嫁が追いついていないというのが現状。

岐阜県では、セーフティネット保証 5 号の認定を受けた事業者に対して、原油価格・物価高対策資金を 7 月から取り扱いを開始。7 月末の実績は 18 件、3.8 億だが、まだ 7 月に始まったばかり。積極的に取引先へ周知を展開しており、8 月に入ってからはかなり申し込み件数も増えてきている。今後も周知を徹底して、岐阜県、県の保証協会と連携のうえこの制度融資を活用し、中小事業者の資金繰りを支えていきたい。

今後も岐阜県の産業を守るために、岐阜県や保証協会をはじめする関係団体とともに連携して、中小企業に寄り添っていきたい。

#### ◆竹中 哲夫（大垣銀行協会 公務金融部長）

大垣、西濃地区の現況について報告。大垣銀行協会に所属している 8 金融機関の預金と貸金について、預金は 2022 年度 6 月末残高昨対比 831 億円と、2.57%の増加。今なお特別給付金とともにゼロゼロ融資による資金が滞留していることが一因と考えられる。貸金については、2022 年 6 月末現在で昨対比 93.3 億円と、0.97%の微減。大垣銀行協会所属下金融機関では、貸金は 2020 年の 12 月をピークに漸減傾向。ゼロゼロ融資等で一旦借り入れたものの、使用せず返済が始まっている状況が一因かと予想。

原材料価格の上昇の影響については、すでにガス電気代等が高騰し、製造業では原価改善上のコストアップもほぼ限界。各企業とも販売価格に転嫁している、転嫁を急いでいるが転嫁時期がこの秋以降になるという先もある。また、値上がり幅が予想できない、価格上昇に歯止めがかからないことに加え、長期化が予想されることで、段階的な価格転嫁交渉が必要と考えている企業が多い。また、事業計画が立てづらい等の不安もあり。ある事例では、大型設備投資を予定しているが明確な見積もり金額の詳細が出てこず、事業計画が後ろ倒しになっている。メーカーも売買契約に対して見積もり金額を提示できず苦勞しているとのこと。製造業は値上げまで在庫や原材料をまとめて仕入する傾向もあるため、運転資金ニーズ繋がっており、コロナ禍のボトムだった時と比べると、資金ニーズは増加

している感覚。

昨今の急激な円安の影響について、大手自動車部品、精密機械メーカーといった先は、円安を背景に好調。しかし半導体や部品が入らず、納期遅れが発生している状況。卸売業も原材料の国際価格高騰から、社内想定以上の円安により仕入コストが上昇し、価格転嫁は追い付かず利益率は当然低下している状況。西濃地区は輸入企業が多く、昨今の為替リスクヘッジには非常に関心が高くあり、急速な円安進行により、通貨オプションの契約の消滅が相次いでいる。消滅期が想定しやすい、ターム型等による外貨資金調達のニーズが増加している。

一方従来からコロナで悩んでいる企業は資金繰りが厳しく、新規ニーズというよりは、リスクを検討するという瀬戸際になるという二極化状況が続いている。手元資金についても、コロナ禍での低金利調達が可能であったこともあり、規模感の大きい企業ほど資金は潤沢ではあるものの、現金を取り崩して資金繰りを維持しているという企業も多い。食材卸、地元飲食店については、客足は回復傾向にあるものの、コロナ前にはまだ追いついていないという状況。特に、小規模多イベント関係企業については、資金繰りが厳しい。

雇用情勢については、製造業サービス業等で人手不足が深刻であったが、外国人実習生の入国緩和により、徐々に落ち着きを取り戻している。一方、建築土木、運送業などは引き続き人出不足は大きな問題。あとは商工業高校生の大学進学が増加する中、地元上場企業やトヨタ系企業が西濃エリアまで採用の手を伸ばしており、高卒人材を確保してしまうという傾向があり、地元中小企業が人材確保に苦しんでいる。

補助金、助成金などを償還不要な支援の継続とさらなる充実、飲食観光関連の需要喚起策、原油等資源高騰及び仕入価格高騰に対する政策支援、あと SDGs や DX に対応するための各種各支援を求める声がヒアリングにて各企業から得られた。

#### ◆大地 直美（岐阜労働局 局長）

県内の全体の労働市場の動きについて、有効求人倍率が 1.68 倍で、全国順位第 3 位。大体 3 位近辺を推移。有効求人倍率は高い水準で、しかも少しずつ上昇しており、改善の動きが見られる。しかし、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。

2 ページ目の上の表は、この 1 年の月次推移、下の表はここ 10 年の年次推移のグラフ。下の表では、令和 2 年度に有効求人倍率を示す赤線が大きく下降しているが、令和 3 年度は上昇。今年度の動きを、上の表で見ると、月次で有効求人倍率は少しずつ上昇を続けている。全体としては、雇用情勢は改善の動きがみられるという状況。

産業別の新規求人では、直近の動きを前年同月比で見ると、大分類上でマイナスとなっているのは 4 つのみ。コロナの影響を非常に大きく受けた宿泊・飲食も、前年同月比プラスとなっている。

個別の事業所について、労働局が所管している各ハローワーク、監督署が情報収集した

ところでは、コロナ禍、ウクライナ情勢、円安、半導体不足などの影響により収益を圧迫されている事業所が非常に多い。ただし、人員整理を行う見込みなどといった話はなく、ほとんどの事業者が人手不足の状況。100人規模以下の事例をいくつか御紹介する。建築事業者は、建設資材がすべて2~3割高騰。木材、ベニヤ材が2~3割上昇、半導体不足で電気系統機器の入手も困難。自動車販売と板金塗装を行う事業者では、自動車の生産調整により、納車半年から1年待ちで販売の売上げが低迷。部品、塗料他すべての材料も値上がりしており、非常に対応が難しい。自動車部品の金型の製造業では、原材料である鉄材、電気、燃料それぞれが10%から30%高騰。また、必要な半導体の入手困難による影響が大きい。検査機器の販売業では、受注はあっても半導体不足で納品できないことが多い。

一方、7月の時点で、業績がよいと回答した事業所も少数あり。精密機械製造業等輸出中心のところは、円安が追い風となっている。ただし、この事業所においても物価高の影響は受けており、受注量減少の話が出ているので先行きは読めないとのこと。建築業で、コロナ禍への対応のため、ドローンを活用して屋根等の点検を行ったことにより省力化が進み、経営にも好影響を与えているという事業所がある。また、ソフト開発の事業者では、リモートワークが主流となって、オンライン形式の営業が多くなることによって業務の効率化ができているという事例がある。

#### ◆筒井 和浩（日本労働組合総連合会岐阜県連合会 会長）

寄せられた労働相談は、4月から昨日までで50件、昨年・一昨年から半減している。パワハラやいじめなどハラスメント関係が最も多く、続いて、労働契約等雇用関係に関する相談が多い。今年度に入ってからは、コロナに起因する雇止めや、労働時間の短縮などの相談は寄せられていない。加盟産業別組織からの報告によれば、運輸・交通、流通、小売などで、人手不足であること、製造業では価格転嫁が課題である。

県や国によるコロナ感染症に関する支援は、個人向け、医療機関向け事業者向けと区別をされ、特に事業者向けに多くの支援策が示されているが、加盟産業別組織を通じて、加盟組合が自社経営側と労使協議会や労使経営委員会などの場で、経営状況を念頭に、雇用や必要労働力の確保の課題、生産性向上の課題、DX対応の課題なども、紳士的かつ建設的な意見交換の実施をしていただくようお願いしているところであり、その中で、各種支援策や助成金などの情報を共有し、対応いただいているものと考えている。

物価上昇による家計への負担増が気付きである。県内の春の労使交渉では、業種による濃淡はあるが、定期昇給分を連合岐阜の加盟組合の状況で、定期昇給分を含む加重平均で5,636円。定期昇給相当額込みの賃上げ率は2.02%と昨年を上回る結果を出していただいた。物価上昇、円安の進行は、2月の交渉時点では意見交換の課題に加味されていなかったため、この状況が続くことで、家計支出の圧迫を大変懸念している。

国・県には、社会経済活動が停滞することのないように、助成金や支援金、給付金の継

続と拡充、コロナ対策施策の充実とタイムリーな展開をお願いしたい。

また、現場労使の皆さんには、社員従業員の雇用と生活を守るため、労使が常に意思疎通を図り知恵を出し合い、とるべき対応策を検討されることをお願いしたい。

◆川村 規明生（岐阜県農業協同組合中央会 参事）

農業分野で大きく2点、お願いも含めて話をさせていただく。

1点目として、原材料価格の高騰で、肥料、燃料、ハウス資材等、農業関連資材価格の上昇が農業経営に大きく影響を及ぼしている。特に、肥料は、6月～10月の秋肥が大幅な値上げとなった。上げ幅は、尿素で前年対比94%、塩化カリで80%、高度化成で55%の大幅値上げとなっている。価格上昇の背景は、中国の輸出規制、ロシアへの経済制裁による輸出停滞、物流の混乱に伴う海上物流の価格上昇、急激な円安によるものであり、今後も価格上昇は続くと思われる。肥料価格高騰への対策としては、国において予備費788億円が措置され、化学肥料使用量の2割低減に取り組む農家を対象として、肥料コスト上昇分の7割を支援することが7月に決定した。間もなくこの制度が始まるが、制度には大きな課題がある。それは、来年の春肥も対象とされているが、申請時期は来年の2月とされており、例年春肥の半分近くを占める3～5月の購入分の支援が現時点では明確に示されていないこと。

2点目は、農水省が推進している「みどりの食料システム戦略」の関係である。これは、年次目標を定め、化学農薬や化学肥料の使用量低減、有機農業の割合の増加を目指すもので、生産者にとっては栽培管理に手間隙がかかる、販路は確保できるのか、一定の品質が確保できるのか、という課題がある。一方、多くの消費者にとっては、有機農業で作られる安心安全の農産物が食べられるが、有機農業により価格が高いものを買う必要があるのかという意識も働くと考えられる。化学農薬、化学肥料の低減は、生産現場だけではなく、調達加工流通、消費と食料システム全体で考えていく必要がある。

今後も、資材価格の高騰は継続、頻発することが予想される。肥料価格高騰を転機とし、環境にやさしく、リスクにも強い岐阜の農業を構築していく必要があると考えている。そのためにも、今見直しが検討されている「ぎふ農業・農村基本計画」にもこれらの対策を盛り込んでもらいたい。

◆吉田 芳治（岐阜県木材協同組合連合会 会長）

現在、県内の木造住宅着工は、7月の累計で93%、前年比で7%ダウン。7月単月は前年比22%ダウン。木材加工のプレカットは、累計で96%、前年比で4%ダウン。単月で前年比21%ダウン。製材・合板は、大体100%くらいだが、合板は、この半年くらい前まで全くものがなかったが一気に解消した。生産量調整しているため、価格が下がらない。製材・

合板とも、在庫が増えてきている。2月のウクライナ侵攻の際に、また第二次ウッドショックが起きるのではないかと、商社が大量に発注した。それが一斉に入ってきており、港に下ろせない状況。コストが高いまま、商品として採算割れで販売する。

先ほどの説明で、物価指数で木材が最も上昇しているという話があったが、潮目は変わってきており、県産材はピーク時から22%下落している。他県は40~50%下落している。上昇も下落も少なく波が小さいのが岐阜県材の特徴であり、原木、製品も同様の傾向が見られる。住宅着工が減少しているため、木材需要の減少も続くと思われる。住宅だけに頼らず、店舗、オフィスの木質化に取り組んでいきたい。

円安によって、今、外材のコストアップが続いているが、国産材は伐って植えるそのサイクルの中でCO<sub>2</sub>を吸収することができる。化石燃料を使って海外から運んでくる外材に対して、近場の山の木を使用することはウッドマイレージ的にも非常に優位性があり、CO<sub>2</sub>の排出量も大体1/2~1/4である。そのために、持続可能な県産材のサプライチェーンの構築が必要と考えている。川上である山、川中である製材、川下であるまち、この三者によって量と価格の協定を締結し、ITを使って見える化をするシステムの構築が業界の中で進みつつある。DXとGX、我々の業界の中では、同時にこれらが必要と考えている。

特にDXについては、脱炭素も含め、我々の業界は貢献できる場所は多いと考えている。木材資源の活用の先進県を目指すために、さらなるご支援をお願いしたい。

#### ◆各務 剛児（岐阜県建設業協会 会長）

建設資材の高騰、一部資材の入手困難について、申し上げる。

建設工事に使用する資材である、鉄筋等の鋼材類、木材、生コン、アスファルト等の資材は、既に値上がりしているものや、今後値上がりする予定のものが数多くある。こうした資材価格の上昇について、岐阜県発注の土木工事においては、最新の単価で予定価格が算出されているため入札不調や不落ということは少ないが、建築工事では、物価上昇が激しいため、多少の入札不調や不落が生じている。また、工事を請け負ってからの価格上昇は、公共工事では、契約書に物価変動に基づく契約変更条項、スライド条項が盛り込まれていることから、購入価格に応じた差額の変更増がされることとなっている。この物価スライドの例として、アスファルト舗装では、原材料が石油であることから物価高騰が激しく、その差額を公共工事のルールに則って変更協議しているところ。引き続き対応をお願いしたい。なお、民間工事については、物価上昇分を認めてもらえず、請負業者が負担している事例も多く、契約書にスライド条項が盛り込まれていない契約もあることから、民間事業者、施主の皆様に対して、適正な価格転嫁や工期延期への理解、協力をお願いしているところ。全国的に入手困難である高力ボルト、半導体を使用する機器、例えば電気ブレーカーや給湯器が工期内に間に合わない時は、工期延期をしてもらっている。今後もさらなる資材調達困難な状況が想定されるので、ご配慮をいただきたい。また、資材以外に

も、半導体不足の影響でバックホウ等の建設機械、ダンプ等の運搬車両は値上がりや納期が伸びているものがあり、各社では建設重機の更新に支障がでてきている。

ここ 2 年ぐらいで、じわりじわりと会社経営は圧迫されるような状況となっているが、我々建設業の使命である、自然災害時に県内各地域を守るという活動を行うためには、人も機械も確保しておく必要があり、各社努力をしているところである。

#### ◆松島 桂樹（ソフトピアジャパン 理事長）

3 点報告させていただく。

1 点目として、IoT コンソーシアムは、5 年が経過し、今年が最後となった。これまで約 300 社に参加いただき、共同研究ワーキング活動、視察等を行った。県内企業、団体、大学などの連携によって多くの成果を出したと思っている。その一つとして、岐阜県の中小企業等スマートワーク促進補助金など、補助事業に毎年約 100 を超える申請があり、県内企業の意欲の高まり、需要の高まり、設備投資に対する、意欲というものを感じている。併せて、この連携によって、補助金が外部流出することなく、県内の企業に落ちるといふ県内の GDP への貢献や、地産地消の DX が進められているのではないかと考えている。次年度はこの成果を活かして、DX 推進コンソーシアムとして、従来の製造業のみならず小売流通サービスなども踏まえて、幅広い業種の DX を推進する場にしたと考えている。

2 点目として、岐阜県の DX 推進計画において、県内産業の DX を進めているが、改めて申し上げるまでもなく、県内企業のほとんどが中小企業であり、従業員の多くが中小企業に勤務している。従って、中小企業のデジタル化による生産性向上は、企業の問題だけではなく県民生活の安定、或いは、今議論になっている賃上げの原資を獲得するものであることから、一社もとり残すことなく、デジタル化に踏み込んでいただきたいと思っている。そのための重点施策、重点ソリューションを考えている。配布資料「運送費を 20%割引」は、今年度の補正予算事業である(株)セイノー情報サービスによる、サステナブルな地域物流モデル推進事業への参加を今呼びかけている。運送業のみならず、荷主、着主の企業など、個別企業の輸送費が 20%削減される。直近では 40 件近い企業からの参加が予定されている。参加事業所が増えることによって、地域内の運送効率が上がって、温室効果ガス削減、SDGs にも貢献するので、この事業への参加をお願いしたい。また、中小企業とりわけ小規模企業においては、電子インボイスなどを含めたデジタル化の早急な対応を図るため、受発注から回収までの企業の基幹業務のデジタル化について、一社もとり残すことなく、実施できる方法を検討している。

3 点目として、デジタル人材の確保育成は共通の課題であり、引き続き取り組んでいきたい。産業人材は、経営者と幹部社員、そして一般社員までが全社員デジタル人材だと思っているので、そのリスキリングに向け研修を多く用意していきたいと考えている。岐阜県では市町村と連携し、企業が研修に参加するときに市町村の補助金が出る仕組みがあると

よい。配付資料「デジタル社会で活躍するための IT 基礎講座」のように、地元の次世代を担う若い世代を、こういう形で研修に参加していただいて、今後は、ワークショップタイプで企業さんと一緒になって勉強する場を作ることによって、なるべく地元の企業に就職するような機会を増やすといった取組みを進めていきたいと思っている。

◆井川 孝明（岐阜県産業経済振興センター 理事長）

2点報告させていただく。

1点目として、物価高騰等の影響について、センターへの相談業務が大変増えている。4～5月は78件だったものが、6～8月で135件となった。内容は、価格転嫁に関するものが多い。当センターのコーディネーターを中心に、丁寧に対応しているところ。

2点目は、海外展開に意欲的な事業者への支援について、コロナ禍で中国やアジア各国への展示会への出展が難しい状況であることから、国内の展示会等への出展を支援するため、11月に沖縄で開催される、輸出バイヤーが集まる国内最大級の国際食品商談会である「沖縄大交易会」に10社が参加する予定である。また、センターの新たな取組みとして、11月に県外の輸出商社を集めた商談会を岐阜県商工会議所連合会、岐阜県商工会連合会、ジェトロと共催し開催予定。現段階で、陶磁器や刃物を中心とした製造販売業者約27社参加予定である。

引き続き、海外展開に取り組む県内事業者に丁寧に対応していく。

◆尾関 健治（岐阜県市長会 会長）

これまでのコロナ対策もそうだが、大きく言うと、県の方で事業者メインで支援を行っていただき、基礎自治体の市町村は、生活者支援を行ってきた。非常にありがたいことで、県が幅広く、きめ細かく事業者支援を行っていただいているので、市町村としては生活者支援に注力できる。今後の対策についても、お互いクロスする部分はあるが、この大きな役割分担のもとで支援メニュー等も打っていただけると大変ありがたい。

◆木野 隆之（岐阜県町村会 会長）

全21町村へアンケートを実施した。傾向は、参考資料3とほぼ同様である。

町村として強調しておきたいものを紹介させていただくと、農業分野での肥料・燃料価格高騰による生産への影響、観光業でのコロナによる観光客減少、原油高・物価高による経営の圧迫。町村にある中小企業において新規雇用者の確保が非常に困難であること。最低賃金の改定が、小規模事業者にとって電気代、燃料代の高騰と重なり経営的に非常に厳しい状況との声がある。

輪之内町内の企業へヒアリングしたところ、コロナ禍による落ち込みは業種によって回復傾向が様々であり一概には言えないが、半導体不足による自動車業界の生産調整がよく言われるが、生産調整により電子部品関係以外にも影響が出る。関連業界全体で考える必要があり、スポット的な対応では難しい。運輸業は、アジアから日本への船賃が高騰している等、意外なところで国際情勢が影響を及ぼしている。総じていえば、業種によって景況感にかなりの差が生じており、原油価格高騰、物価高騰、ウクライナ情勢が重なり、深刻な影響を及ぼしている。本来は、コスト増加に見合う価格転嫁がされるべきだが、なかなか通らないという状況で、コスト増を企業努力で吸収できる余地は極めて少なくなっている現状認識が必要。事業の継続のために人材が必要だが、中小事業者では人材確保が難しいということ、また、企業の継続のための人材育成はそれ以上に難しいため、その対応も必要である。

今後の対応としては、コロナ禍、円安等による緊急的なもの以外にも、中長期的に産業構造の変化が始まっているのではないかとすることも考えながら取り組む必要がある。小手先の対応では禍根が残る。

#### ◆竹内 治彦（岐阜協立大学 学長）

皆さまのご発言では雇用に関する話が多かった。有効求人倍率は、岐阜県、福井県、島根県あたりで高いが、これらの地域は、経済が回復しているというより人材が流出していると思われる。今後、経済が少し回復しても人材流出がネックとなり経済が伸びていかないということになってしまう心配がある。人材流出、人材確保の課題を大きく意識する必要がある。

高山の観光については、観光客が戻ってきているが、客単価が低いとのこと。県民割などを実施しても、若い方が先に取ってしまい、高齢者まで回っていかない背景があるのか。高齢者を対象としたツアーを得意とする事業者への支援等、結果的に高齢者が選ばれるようなものへの支援があってもよいのではないか。コロナ対策も大事だが、家に籠っているだけでは健康にも良くないので、高齢者の皆さんが元気で動いていただける旅行商品を開発していただくことも大事と思う。

ビザについてのご指摘があった。防疫効果は人流抑制的要素だけで、観光面では障壁になると思われるので、やめていった方が良いと思う。

特定の産業への支援は不公平感が出てくるが、インフラを支える産業を支援することで全体的な活性化につながると思う。一例として、公共交通が挙げられる。先ほどキャッシュレス決済に関する意見があったが、岐阜はロットが小さいので、ICT等を導入したくても償却できないという事情もある。この際、支援して一気に導入する方法もあると思う。

物流は、ある意味、全国の真ん中に位置する岐阜県ならではの産業である。様々な支援を頂いているとのことだが、ソフトピアジャパンから紹介のあった新しい取り組みに対する

支援は非常に良いことだと思う。こうした取組みが波及して、様々な事業者や、巡り巡って消費者のメリットにもなると思う。